

2014年度 法科大学院
第2回 既修者入学試験問題
4時限

民事訴訟法・刑事訴訟法・商法
(論文式)

試験時間 90分

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. この問題冊子の1ページから問題が掲載されています。
3. 試験時間中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は手を挙げて監督に知らせてください。
4. 解答用紙には解答欄以外に記入欄がありますので、監督の指示に従ってそれぞれ正しく記入してください。
5. 解答は、必ず解答用紙の解答欄に記入してください。解答用紙の解答欄以外に記入された解答はすべて無効とします。解答用紙の裏面を使用する場合は「裏面に続く」と記載してください。
6. 解答用紙は各1枚しか配布しません。複数枚請求されてもお渡ししません。
7. 貸与した六法以外の参照は一切できません。
8. 試験問題の内容等について質問することはできません。
9. 問題冊子の余白等は適宜使用してかまいませんが、解答用紙の解答欄以外に記入された解答は無効とします。
10. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

[民事訴訟法]

つぎの文章を読んで、設問に答えなさい。

弁論準備手続あるいは口頭弁論においてなされた以下の被告B・D・Gの各「 」内の陳述は撤回できるか、また裁判所はそれらの陳述に拘束されるかを説明しなさい。

- (1) AのBに対する所有権に基づく建物取去土地明渡請求訴訟で、Bが「土地がAの所有に属することは認めるが、Aから賃借している」旨を陳述した場合。
- (2) CがDに対して、CとDの代理人Eとの売買契約の成立を理由とする売買代金支払請求訴訟を提起したところ、Dが「自分が白紙委任状に記名・押印したことは認める」旨を陳述した場合。
- (3) FのGに対する貸金返還請求訴訟において、Gが「消費貸借が成立したとされる日に、○町のH喫茶店でFに会って話をしたことは認める」旨を陳述した場合。

(解答は全て解答用紙に記入すること)

[刑事訴訟法]

つぎの文章を読んで、設問に答えなさい。

被告人Xに対する自動車運転過失致死被告事件の公判で、被告人車両が対向車両と衝突した際、被告人車両の走行していた道路が雨天のために滑走しやすくなっていたか否かが争点となった。

検察官は、この争点につき、立証趣旨を「事故現場の道路状況」として、警察官作成の実況見分調書(証拠1)と、当時事故現場付近を被告人車両に先行して走行していた別の車両の運転者Aの警察官に対する供述調書(証拠2)を証拠として請求した。

弁護人は、これに対して、いずれの証拠についても、証拠とすることに「不同意」との意見を述べた。なお、Aは、本件公判開始前に病気のため死亡していた。

設問1

実況見分調書(証拠1)及びAの警察官に対する供述調書(証拠2)の証拠能力について論じなさい。

設問2

仮に、上記実況見分調書(証拠1)に、この実況見分に立ち会ったBの「自分は、被告人車両が、この地点で、回転しながら被害車両に衝突するのを目撃した」との説明が記載されていたとすると、Bの説明(供述)部分を、被告人車両が回転しながら被害車両に衝突したとの事実を認定するために証拠として使用することができるか論じなさい。

(解答は全て解答用紙に記入すること)

[商法]

つぎの文章を読んで、設問に答えなさい。

次の各設問に、根拠となる条文がある場合にはその条文番号を引用して、判例が存在する場合にはその旨の判例が存在することを指摘して、答えなさい。なお、解答の順番は設問の番号を明記すれば任意でよい。

設 問 1

株式会社を設立する際に、金銭以外の財産で出資が行われる場合について、会社法はどのような手続を定めているか説明しなさい。

設 問 2

株主総会決議の内容が定款に違反する場合と法令に違反する場合とで、その違反の主張方法や効果がどのように異なるか説明しなさい。

設 問 3

次の文章の正誤について説明しなさい。

- 1 会社法は、株式会社が代表取締役以外の取締役や使用人に対して、社長等の会社を代表する権限を有すると認められる名称を付した場合、当該会社は、当該取締役や使用人が当該会社を代表すると称して行った行為について、善意で無重過失の第三者に対して損害賠償責任を負うという表見代表取締役の制度を定めている。
- 2 会社の支配人は、その会社の許可を受けなければ、自ら営業を行ったり、他の会社や商人の使用人になることができないが、この禁止の効果は、その会社が行っている事業と同じ種類の営業または事業に限定されることなく及ぶものである。
- 3 振出日の記載がない約束手形で満期に支払呈示を行っても、適法な支払呈示とはならないため、その手形の振出人から手形金の支払を拒絶されたとしても、その手形の裏書人に対する遡求権は発生しない。

(解答は全て解答用紙に記入すること)